

第6期末 (2023年4月25日)

基準価額	17,139円
純資産総額	17億円
騰落率	4.4%
分配金	0円

ニッセイ・ジャパン A I 関連株式ファンド

【愛称】 ジャパンA I 革命

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2022年4月26日～2023年4月25日

第6期(決算日 2023年4月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・ジャパンA I 関連株式ファンド」は、このたび第6期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ・ジャパンA I 関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主にA I（人工知能）関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年4月26日～2023年4月25日

基準価額等の推移



第6期首	16,418円	既払分配金	0円
第6期末	17,139円	騰落率(分配金再投資ベース)	4.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年5月中旬から6月上旬にかけて、米金融政策の転換に伴う利上げ強化への警戒感が後退し株価が上昇したこと
- ・7月から8月中旬にかけて、国内企業の底堅い業績が確認されたことにより株価が上昇したこと
- ・10月から11月下旬にかけて、本格化した国内企業の堅調な決算結果や米消費者物価指数(CPI)の鈍化などを受け、株価が上昇したこと
- ・年明け以降、円高の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことで安心感が広がり、株価が上昇したこと
- ・当期末にかけて欧米の金融システム不安の後退などにより株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から2022年5月中旬にかけて、物価高等を背景にした景気減速懸念から株価が下落したこと
- ・8月下旬に開催された米ジャクソンホール会議で再び利上げ継続が示されたことを受け、景気減速への懸念から株価が下落したこと
- ・12月中旬以降、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けて金利上昇や円高が進行し、株価が下落したこと
- ・2023年3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	279円	1.694%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は16,488円です。</p>
(投信会社)	(136)	(0.825)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(136)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.011	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(2)	(0.011)	$\text{売買委託手数料} : \text{有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料}$
その他費用	1	0.009	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.008)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	283	1.713	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

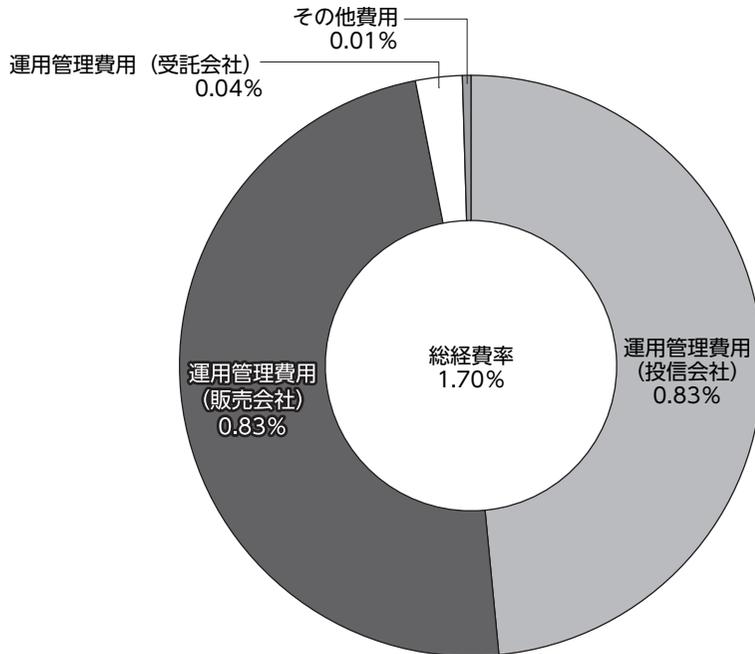
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



当期の国内株式市場は各国の金融政策への思惑や、それが世界経済に及ぼす影響を巡って乱高下する場面も見られましたが、期を通じて見ると上昇しました。

期初は中国における都市封鎖の影響による物流混乱や物価高等を要因とした景気への不透明感などで下落しました。その後は国内企業の底堅い決算が確認されたことなどから上昇傾向となりましたが、2022年8月下旬に米ジャクソンホール会議で利上げ継続が示されたことを受け、景気減速懸念から売りが優勢の展開となりました。

10月に入ると再び本格化した国内企業の堅調な決算結果や米CPIの鈍化などを受け、堅調な相場動向となりましたが、12月下旬に日本銀行がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の柔軟化措置を決定したことで円高が進み、輸出関連企業を中心に売りが先行しました。

年明け以降は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇に転じました。2023年3月以降は欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落しましたが、各国の金融当局による迅速な対応を受けて持ち直しました。結局、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

A Iに関する製品・サービスを開発・提供する日本企業やA Iを活用して事業を展開する日本企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業への取材を行い、徹底した調査・分析に基づき、「A Iに関連する製品・サービスを開発・提供する企業やA Iを活用して事業を展開する日本企業」をコア銘柄として投資を行いました。一方で、同技術を使つての成長性および業績見通しが不透明な銘柄については、売却を実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	アステリア	保有する米国株の評価損もあり、2023年3月期の業績予想で最終利益が赤字となった。売上収益も下方修正しており、全般的な事業の停滞感から先行きの不透明を考慮し、全売却。
買付	KDDI	堅調な業績動向に加え、A IやDX事業の拡大による一段の成長を想定。新規組み入れ。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主にA I関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年4月26日～2023年4月25日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,138円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主に A I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後も国内外の金融政策の行方やインフレ、米中の通商政策等の不透明要因が相場の上値を抑える波乱要因になると想定されます。引き続き、各国の経済・金融政策や地政学リスクといった外部要因による相場変動には柔軟に対応していきます。

一方で、需給変動等を要因とした濃淡はあるものの、A I ・あらゆるものがネットにつながる「I o T」やロボット関連などは、世界的かつ中長期的に成長が期待できる市場であると判断しています。A I 分野で適切な経営戦略を実行することで成長市場の恩恵を享受できる可能性の高い企業などを見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組む方針です。

A I はさまざまな分野における適用が期待されており、日本政府は社会課題を A I や I o T 等の活用で解決し、快適な社会づくりをめざす「Society5.0」を推進するとの方針を示しています。医療の高度化や自動運転をはじめとした移動革命、サプライチェーンの最適化などさまざまな分野において A I の活躍が期待され、日本を含む世界規模の成長実現のための中核技術になると想定されます

当マザーファンドではポートフォリオ構築にあたり「A I に関連する製品・サービスを開発・提供する企業や A I を活用して事業を展開する日本企業」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安かつ成長が期待されると判断した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行う方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第6期末 2023年4月25日
ニッセイ・ジャパンA I 関連株式 マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

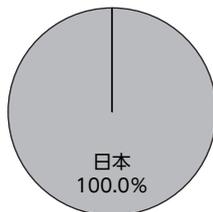
項目	第6期末 2023年4月25日
純資産総額	1,710,722,226円
受益権総口数	998,162,011口
1万口当たり基準価額	17,139円

(注) 当期間中における追加設定元本額は162,874,444円、同解約元本額は267,214,399円です。

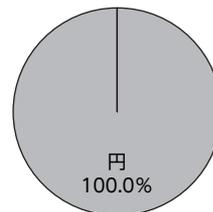
■資産別配分



■国別配分



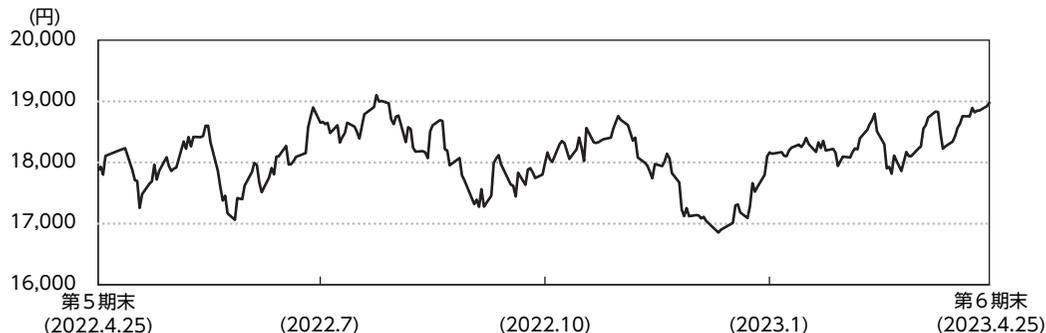
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年4月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・ジャパンA | 関連株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

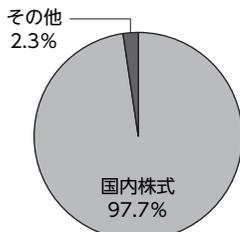
銘柄名	通貨	比率
日立製作所	円	6.9%
日本電信電話	円	6.1
キーエンス	円	5.1
ソニーグループ	円	4.8
ダイキン工業	円	4.7
トヨタ自動車	円	4.7
デンソー	円	4.4
バンダイナムコホールディングス	円	4.3
富士通	円	4.1
エヌ・ティ・ティ・データ	円	4.0
組入銘柄数		33

■ 1万口当たりの費用明細

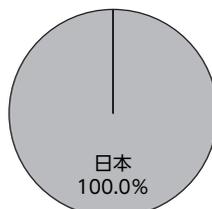
2022.4.26~2023.4.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	2

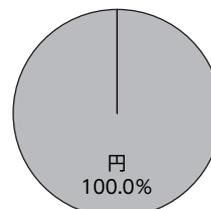
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年4月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
2期(2019年4月25日)	12,884	0	1.6	12,884	96.5	6,346
3期(2020年4月27日)	12,105	0	△ 6.0	12,105	97.4	2,596
4期(2021年4月26日)	18,094	0	49.5	18,094	96.4	2,371
5期(2022年4月25日)	16,418	0	△ 9.3	16,418	95.1	1,810
6期(2023年4月25日)	17,139	0	4.4	17,139	97.7	1,710

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	
			円	%
(期首)2022年4月25日	16,418	—	95.1	%
4月末	16,632	1.3	95.1	
5月末	16,713	1.8	95.0	
6月末	16,183	△1.4	94.7	
7月末	16,904	3.0	93.4	
8月末	16,935	3.1	93.9	
9月末	15,756	△4.0	93.1	
10月末	16,664	1.5	94.9	
11月末	16,692	1.7	95.7	
12月末	15,478	△5.7	98.1	
2023年1月末	16,417	△0.0	97.0	
2月末	16,455	0.2	97.3	
3月末	16,942	3.2	97.7	
(期末)2023年4月25日	17,139	4.4	97.7	

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年4月26日～2023年4月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド	148,843	269,882	260,332	466,377

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	163,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,707,721千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年4月26日～2023年4月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年4月25日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド	1,013,002	901,513	1,710,801

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ジャパンA | 関連株式マザーファンド全体の口数は901,513千口です。

投資信託財産の構成

2023年4月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド	1,710,801	98.8
コール・ローン等、その他	20,272	1.2
投資信託財産総額	1,731,074	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月25日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,731,074,485円
コール・ローン等	14,172,064
ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド(評価額)	1,710,801,992
未収入金	6,100,429
(B)負債	20,352,259
未払解約金	5,703,770
未払信託報酬	14,573,807
その他未払費用	74,682
(C)純資産総額(A-B)	1,710,722,226
元本	998,162,011
次期繰越損益金	712,560,215
(D)受益権総口数	998,162,011口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,139円

(注) 期首元本額	1,102,501,966円
期中追加設定元本額	162,874,444円
期中一部解約元本額	267,214,399円

損益の状況

当期(2022年4月26日~2023年4月25日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 2,447円
受取利息	484
支払利息	△ 2,931
(B)有価証券売買損益	99,083,583
売買益	106,633,322
売買損	△ 7,549,739
(C)信託報酬等	△ 30,353,157
(D)当期損益金(A+B+C)	68,727,979
(E)前期繰越損益金	164,063,552
(分配準備積立金)	(306,821,028)
(繰越欠損金)	(△ 142,757,476)
(F)追加信託差損益金*	479,768,684
(配当等相当額)	(129,099,850)
(売買損益相当額)	(350,668,834)
(G)合計(D+E+F)	712,560,215
次期繰越損益金(G)	712,560,215
追加信託差損益金	479,768,684
(配当等相当額)	(129,383,827)
(売買損益相当額)	(350,384,857)
分配準備積立金	328,726,990
繰越欠損金	△ 95,935,459

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,905,962円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	383,833,225円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	306,821,028円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	712,560,215円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	7,138.72円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2017年4月17日～2027年4月26日	
運 用 方 針	ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主にA (人工知能) 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・ジャパンA 関連株式ファンド	ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ・ジャパンA 関連株式ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

ニッセイ・ジャパン A I 関連株式 マザーファンド

運用報告書

第 6 期

(計算期間：2022年4月26日～2023年4月25日)

運用方針

主に A I（人工知能）に関する製品・サービスを開発・提供する日本企業や A I を活用して事業を展開する日本企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年4月26日～2023年4月25日

国内株式市況



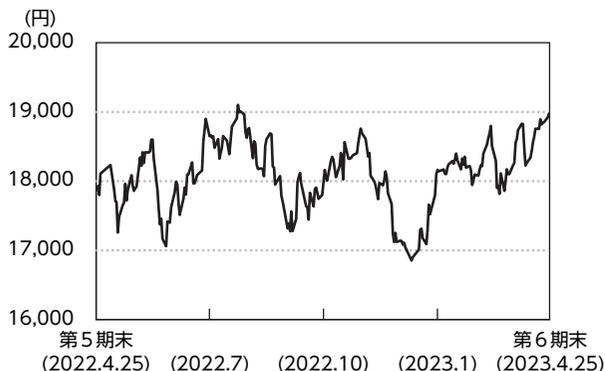
当期の国内株式市場は各国の金融政策への思惑や、それが世界経済に及ぼす影響を巡って乱高下する場面も見られましたが、期を通じて見ると上昇しました。

期初は中国における都市封鎖の影響による物流混乱や物価高等を要因とした景気への不透明感などで下落しました。その後は国内企業の底堅い決算が確認されたことなどから上昇傾向となりましたが、2022年8月下旬に米ジャクソンホール会議で利上げ継続が示されたことを受け、景気減速懸念から売りが優勢の展開となりました。

10月に入ると再び本格化した国内企業の堅調な決算結果や米CPIの鈍化などを受け、堅調な相場動向となりましたが、12月下旬に日本銀行がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の柔軟化措置を決定したことで円高が進み、輸出関連企業を中心に売りが先行しました。

年明け以降は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇に転じました。2023年3月以降は欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落しましたが、各国の金融当局による迅速な対応を受けて持ち直しました。結局、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2022年5月中旬から6月上旬にかけて、米金融政策の転換に伴う利上げ強化への警戒感が後退し株価が上昇したこと
- ・ 7月から8月中旬にかけて、国内企業の底堅い業績が確認されたことにより株価が上昇したこと
- ・ 10月から11月下旬にかけて、本格化した国内企業の堅調な決算結果や米消費者物価指数（CPI）の鈍化などを受け、株価が上昇したこと
- ・ 年明け以降、円高の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことで安心感が広がり、株価が上昇したこと
- ・ 当期末にかけて欧米の金融システム不安の後退などにより株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初から2022年5月中旬にかけて、物価高等を背景にした景気減速懸念から株価が下落したこと
- ・ 8月下旬に開催された米ジャクソンホール会議で再び利上げ継続が示されたことを受け、景気減速への懸念から株価が下落したこと
- ・ 12月中旬以降、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けて金利上昇や円高が進行し、株価が下落したこと
- ・ 2023年3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が下落したこと

ポートフォリオ

A Iに関する製品・サービスを開発・提供する日本企業やA Iを活用して事業を展開する日本企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業への取材を行い、徹底した調査・分析に基づき、「A Iに関連する製品・サービスを開発・提供する企業やA Iを活用して事業を展開する日本企業」をコア銘柄として投資を行いました。一方で、同技術を使っでの成長性および業績見通しが不透明な銘柄については、売却を実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	アステリア	保有する米国株の評価損もあり、2023年3月期の業績予想で最終利益が赤字となった。売上収益も下方修正しており、全般的な事業の停滞感から先行きの不透明を考慮し、全売却。
買付	KDDI	堅調な業績動向に加え、A IやDX事業の拡大による一段の成長を想定。新規組み入れ。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主に A I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

今後も国内外の金融政策の行方やインフレ、米中の通商政策等の不透明要因が相場の上値を抑える波乱要因になると想定されます。引き続き、各国の経済・金融政策や地政学リスクといった外部要因による相場変動には柔軟に対応していきます。

一方で、需給変動等を要因とした濃淡はあるものの、A I ・あらゆるものがネットにつながる「I o T」やロボット関連などは、世界的かつ中長期的に成長が期待できる市場であると判断しています。A I 分野で適切な経営戦略を実行することで成長市場の恩恵を享受できる可能性の高い企業などを見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組む方針です。

A I はさまざまな分野における適用が期待されており、日本政府は社会課題を A I や I o T 等の活用で解決し、快適な社会づくりをめざす「Society5.0」を推進するとの方針を示しています。医療の高度化や自動運転をはじめとした移動革命、サプライチェーンの最適化などさまざまな分野において A I の活躍が期待され、日本を含む世界規模の成長実現のための中核技術になると想定されます

当マザーファンドではポートフォリオ構築にあたり「A I に関連する製品・サービスを開発・提供する企業や A I を活用して事業を展開する日本企業」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安かつ成長が期待されると判断した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行う方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
2期(2019年4月25日)	13,325	3.3	96.5	6,346
3期(2020年4月27日)	12,735	△ 4.4	97.4	2,596
4期(2021年4月26日)	19,362	52.0	96.4	2,371
5期(2022年4月25日)	17,871	△ 7.7	95.1	1,810
6期(2023年4月25日)	18,977	6.2	97.7	1,710

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首)2022年4月25日	17,871	—	95.1
4月末	18,107	1.3	95.1
5月末	18,223	2.0	95.0
6月末	17,670	△1.1	94.6
7月末	18,482	3.4	93.4
8月末	18,544	3.8	93.9
9月末	17,278	△3.3	93.1
10月末	18,300	2.4	94.9
11月末	18,356	2.7	95.7
12月末	17,045	△4.6	98.1
2023年1月末	18,106	1.3	97.0
2月末	18,172	1.7	97.3
3月末	18,737	4.8	97.7
(期末)2023年4月25日	18,977	6.2	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2022年4月26日～2023年4月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.011% (0.011)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	2	0.011	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（18,103円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年4月26日～2023年4月25日

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場		千株	千円	千株	千円
			5	25,171	71	138,559
			(91)			

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年4月26日～2023年4月25日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDDI	5	25,171	4,415	日本電信電話	10	39,879	3,871
—	—	—	—	日立製作所	5	39,169	6,871
				アステリア	32	20,489	640
				トヨタ自動車	7	14,864	1,905
				アトラエ	9	12,469	1,312
				エン・ジャパン	5	11,686	2,050

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年4月25日現在

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
医薬品(2.6%)				
大塚ホールディングス	9	9	9	42,997
機械(7.8%)				
ダイキン工業	3	3	3	80,002
ダイフク	6	20	20	49,586
電気機器(34.2%)				
日立製作所	21	15	15	118,070
安川電機	10	10	10	60,048
日本電気	9	9	9	49,567
富士通	3	3	3	69,483
ソニーグループ	6	6	6	82,477
キーエンス	1	1	1	87,990
ファナック	2	12	12	57,400
SCREENホールディングス	4	4	4	46,788
輸送用機器(9.3%)				
デンソー	9	9	9	75,319
トヨタ自動車	52	44	44	79,740
精密機器(1.2%)				
島津製作所	4	4	4	20,849
その他製品(4.4%)				
バンダイナムコホールディングス	8	24	24	73,947
情報・通信業(34.1%)				
ファインデックス	30	30	30	19,116
アステリア	32	-	-	-
ノムラシステムコーポレーション	52	104	104	11,878
インテージホールディングス	25	25	25	40,374
クレスコ	13	13	13	23,820
トレンドマイクロ	4	4	4	31,302
日本オラクル	2	2	2	24,440
伊藤忠テクノソリューションズ	12	12	12	41,143
大塚商会	9	9	9	46,154
ウェザーニューズ	6	6	6	42,098
日本電信電話	36	25	25	104,933
KDDI	-	5	5	23,580
エヌ・ティ・ティ・データ	37	37	37	68,634

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
NSW	4	4	4	9,960
富士ソフト	7	7	7	57,816
ソフトバンクグループ	4	4	4	24,144
サービス業(6.4%)				
オープンアップグループ	19	19	19	38,304
パーソルホールディングス	7	7	7	19,872
エン・ジャパン	5	-	-	-
アトラエ	9	-	-	-
セコム	5	5	5	49,008
合計	株数・金額	480	507	1,670,845
	銘柄数<比率>	35	33	<97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2023年4月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,670,845	97.3
コール・ローン等、その他	46,058	2.7
投資信託財産総額	1,716,904	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月25日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,716,904,580円
コール・ローン等	32,295,230
株式(評価額)	1,670,845,600
未収配当金	13,763,750
(B)負債	6,100,459
未払解約金	6,100,429
その他未払費用	30
(C)純資産総額(A-B)	1,710,804,121
元本	901,513,407
次期繰越損益金	809,290,714
(D)受益権総口数	901,513,407口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,977円

(注1) 期首元本額 1,013,002,775円
 期中追加設定元本額 148,843,250円
 期中一部解約元本額 260,332,618円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ・ジャパン A | 関連株式マザーファンド 901,513,407円

損益の状況

当期 (2022年4月26日~2023年4月25日)

項目	当期
(A)配当等収益	34,146,587円
受取配当金	34,183,720
受取利息	1,448
その他収益金	26
支払利息	△ 38,607
(B)有価証券売買損益	62,770,574
売買益	135,894,670
売買損	△ 73,124,096
(C)信託報酬等	△ 2,080
(D)当期損益金(A+B+C)	96,915,081
(E)前期繰越損益金	797,380,679
(F)追加信託差損益金	121,039,521
(G)解約差損益金	△ 206,044,567
(H)合計(D+E+F+G)	809,290,714
次期繰越損益金(H)	809,290,714

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。